幅広い活躍のフィールドがある総　務省

自治税務局
固定資産税課主幹

渡邊 真奈美

Watanabe Manami

総務省への入省を志した きっかけを教えてください。

官庁訪問の際に話を伺ったいくつかの省庁の中で、総務省の職員の方が明るく前向きな雰囲気で、「霞が関の中で、一番地方のことを考えて仕事をしている省庁」として、熱い情熱を持って仕事をされている姿に魅力を感じました。また、地方行財政、消防と幅広い分野の業務を経験することができ、若手のうちに地方勤務の機会もあることから、そのような環境で自分も成長しつつ、やりがいをもって働きたいと思ったことが総務省を志望したきっかけです。

これまでで、もっとも印象に残った 業務を教えてください。

固定資産税の評価基準の改正に係る業務に携わったことが印象に残っています。固定資産税は、税収が安定的で税源の偏りが小さい市町村財政を支える基幹税で、税額の算定に際しては、固定資産評価基準により固定資産の価格を決定します。この固定資産評価基準は３年に１回改正しており、その評価の仕組みが複雑で自治体の現場で苦慮しているとの声が聞かれていたため、市町村における事務の手間を軽減し、評価の簡素化に向けた基準改正に取り組みました。

地方自治体出向時の経験（仕事・私生活）を 聞かせてください。

入省２年後に高知県に出向しました。高知県では地域振興を担当し、中山間地域の活性化に向けた住民勉強会に参加したり、地域での子育てに関するアンケート調査を行ったりと地方の実情に触れる貴重な経験をしました。仕事以外でも、県庁の仲間と週末ごとにイベントに行っては美味しいものを食べたり、高知最大の祭りであるよさこい祭に参加したりと多くの思い出があります。若手のうちに地方勤務を経験することで、「第２のふるさと」たる地方への想いを胸に、自治体職員として働いた現場感覚をもって、国の立場で仕事をしています。

管理職という立場になりましたが、 係員時代と比べてどんな違いがありますか？ また、管理職として心がけていることは ありますか。

初めて係長になったとき、先輩に係長はその分野については日本一詳しいと言えるくらいになれと言われましたが、係長は担当する分野について深い知識が必要です。

一方、管理職は、所掌する分野が増え、担当者から説明を受けて、業務全体や取り巻く状況を見通した上で、助言や判断することが求められます。その上で上司に説得力をもって説明するためには、分かりやすい資料作成が重要で、自分で作る場合も担当者の資料を直す場合も、詰め込みすぎて冗長な説明とならないよう、意識して簡潔にポイントを整理した資料とすることを心がけています。

地方自治分野の魅力・やりがいについて 教えてください。

地方への出向の機会があることはもちろんですが、総務省内でも様々な都道府県、市区町村の方と一緒に働けることも大きな魅力だと感じます。全国津々浦々の地域から派遣されたバックグラウンドの異なるメンバーと机を並べて１年間みっちり仕事をすると、特に繁忙だった頃ほど、苦楽を共にした戦友のような意識が芽生え、何年たっても当時の話を繰り返しては大笑いするなど話題が絶えません。地方勤務、総務省勤務をしていく中で、異動のたびに全国につながりを増やしていけるのは、地方行政を所管する総務省ならではの良さだと思います。

受験者へのメッセージをお願いします。

仕事に求めるものは人それぞれだと思いますが、やりがいをもって自分を成長させていけること、働きやすい環境であることという要素は大きいのではないでしょうか。総務省は、幅広い分野でスケールの大きい仕事に携わることができ、やりがいという点では、大いに皆さんの期待に応えられる職場です。また働きやすさについて、私は小学生の子供が２人いますが、上司や同僚の理解の下、家族の協力を得つつ、仕事と育児を両立させてきました。テレワークやフレックスタイムなども活用可能です。総務省に魅力を感じた方、ぜひ一緒に働きませんか。

入省後の略歴と職務内容

2002～ 2003年
総務省入省、自治行政局 安全厚生推進室 併任福利課配属
地方公務員の健康管理や年金制度を担当。年金制度の大改正の年に当たり、法令の改正作業も経験

2004～2005年
地方赴任、 高知県地域づくり支援課
初めての地方赴任で四国へ。自然や文化を楽しみつつ、地方の活性化には何が必要かを考える日々

2006～2011年
初の係長職、自治行政局 給与能率推進室定員管理係長
地方公務員の定員管理に関する業務を担当。定員数に関する調査を行い、統計の重要さを知る

2018～2019年
育児との両立、自治税務局 資産評価室家屋第一係長
固定資産税の評価基準の改正作業に従事。仕事と子育てのワークライフバランスの実現にも奮闘

2020年
金融の現場、地方公共団体 金融機構地方支援部 調査企画課主幹
地方財政に係る調査研究や研修の提供など地方を支援する施策を実施

2021年～
管理職として、自治税務局 固定資産税課主幹
視野を広く、課室全体をみながら、日々の業務に取り組み中